



2023年3月8日

各 位

会社名 株式会社イントランス
代表者名 代表取締役社長
ディグネジオ・フレドリック・レッツ
(コード番号 3237 東証グロース)
問合せ先 管理部 部長 北川 雅章
(TEL 03-6803-8100)

通期業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、本日開催の当社取締役会において、2022年5月13日付「2022年3月期 決算短信」において公表いたしました2023年3月期（2022年4月1日～2023年3月31日）の通期連結業績予想を修正することを決議しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 通期連結業績予想について

2023年3月期 連結業績予想数値の修正（2022年4月1日～2023年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 3,102	百万円 20	百万円 17	百万円 7	円 銭 0.21
今回修正予想 (B)	600 ～610	△427 ～△373	△480 ～△425	△553 ～△426	△14.92 ～△11.49
増減額 (B-A)	△2,502 ～△2,492	△447 ～△393	△497 ～△442	△560 ～△433	—
増減率 (%)	△80.7 ～△80.3	—	—	—	—
(ご参考) 前期実績 (2022年3月期)	2,351	195	195	156	4.21

※修正予想値は監査法人による監査前の速報値

2. 通期業績予想修正の理由

当社は、従来からの主力事業である不動産の売買・仲介・投資事業に加え、新たに国内のホテル運営、ホテル運営受託、そしてホテル分野でのコンサルティング、さらにホテル投資ファンドなどへの活動へ注力しております。今期につきましても、これら領域における活動により、着実にトラックレコードを積み重ねてまいりました。しかし、当社の強みである中国人観光客の国内への送客が、新型コロナウイルスの影響により実現しない状況が続き、中国政府の日本への旅行許可を待っておりましたが、今日まで実現に至らないためにホテル運営の案件獲得を積極的に進めることができず、さらには当社の有するグレードのホテルにおけ

るインバウンド需要が十分に確保できなかったことにより、売上高が未達となり、それに伴い利益面も大きく計画を下回りました。また、ホテル事業における投資候補となる案件は一定数確保している一方、投資収益が十分に見込める案件が十分に発掘できないことや、当社の財務的な観点により、投資実行には精査が必要であるため、さらなる投資の意思決定が進まない状況が継続しました。さらに、ホテル運営における落ち込みを補うため、ホテル運営に関するコンサルティング案件の受注、ホテル投資ファンドの組成に積極的に取り組み、その他販売用不動産の売却による収益化の可能性を検討しましたが、ホテル関連事業における案件の進捗状況を確認した結果、成果が見込まれるのは中国人観光客が訪日できると見込まれる来期以降であり、また、販売用不動産を今期中に売却することは、収益性の観点からも得策ではないと判断いたしました。このように、改めて事業状況、案件状況を見直し、あらゆる情報を勘案したところ、公表中の通期業績予想数値の業績まで回復させることは難しいと判断いたしました。

その結果、2023年3月期連結通期の売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は、前回公表数値を大きく下回る見通しとなりました。また、2023年3月期末においては、未だ収益が未確定の要素が見込まれるため、各指標ともレンジでの業績見通しとさせていただいております。

なお、当初の業績予想数値の売上計画値は3,102百万円でありましたが、その内訳は、ホテル運営事業2,483百万円、不動産事業387百万円、その他事業231百万円であり、ホテル運営事業の売上予想数値は、132百万円となるため、業績下方修正数値の大きな範囲を占めています。これは、ホテル運営事業において、新規のホテル投資およびホテル運営に関するコンサルティングやホテル投資ファンドでの進展が想定以上に苦戦したこと、また、中国の連結子会社からのインバウンド送客事業が、コロナウイルスの影響及び中国の日本への旅行制限の影響により進展しなかったことが大きな要因であります。

また、上記のとおりホテル運営事業における売上が伸び悩む一方、ホテル運営投資により人件費等が増加し、前期に比して販売費及び一般管理費が増加したことから、営業損失、経常損失、当期純損失を膨らませる結果となりました。

今後につきましては、ホテル運営事業において、新規ホテルへの運営に係る投資を継続する一方、ホテル運営に関するコンサルティング、ホテル投資ファンドの組成に係る活動を中心に進め、事業における早期の収益化を進めると共に、安定的な収益、財務基盤の確立と経営資源の見直し、組織体制を含めたコストの圧縮を目指し、全社一丸となり、取り組んでまいります。

また、今回の業績下方修正を踏まえ、今後は当社の事業に係る推進状況や業績予測の精度を高め、より慎重に精査した業績予測に取り組んでまいります。

以上